

トランプ政権の貿易政策にみる日米経済 貿易関係の相互作用

洪淑芬

(台湾・国立政治大学国際関係研究センター助理研究員)

【要約】

トランプによる「アメリカ・ファースト」貿易政策は、基本的な性質ではアメリカ従来政策と一致するものの、異例で物議を醸すものであり、一方的に圧力を加えることで他国との貿易協定を達成するという戦略は、世界の貿易システムと秩序の破壊につながる可能性があると認識されている。日米の経済関係は複雑であり、特に貿易問題に関しては明らかな立場の相違がある。トランプ政権の関心は毎年 700 億ドルにのぼる日本との貿易赤字を縮小することであり、自動車の非関税障壁の見直しやアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃を日本に要求している。日本は安全保障においてアメリカを必要としており、アメリカはそれを満たす一方、自国が経済的な見返りを得られるよう日本に要求している。日本はアメリカをアジア太平洋地域における重要な同盟国にして貿易パートナーとしており、日米関係は緊密である。しかし、アメリカがトランプの貿易政策のもと TPP を離脱したことで、日本と中国の長期にわたる競合関係は協力関係に転ずるかもしれない。新たな段階を迎える日米間の貿易交渉は「ゲーム」の様相を呈するものになるだろう。

キーワード：日米貿易、「アメリカ・ファースト」の貿易政策、TPP

一 はじめに

2017年1月20日、アメリカ第45代大統領ドナルド・トランプ (Donald Trump) が就任宣誓を行った。ポピュリズム思想を持つ「政治の素人」の執務は世界各国の関心を呼び起こしている。

トランプ大統領の就任以来、安倍晋三首相はトランプとの交流に努め、日米関係は良い方向に発展したが、貿易に関する議題では両者の関係は低迷期に入った。しかしアメリカとの貿易関係において低迷あるいは緊張をはらんでいる国家は日本だけではない。アジア地域での貿易政策や同地域経済への参与の度合いが落ちていることはアジア各地で感じられているものであり、最も懸念を持たれているのは米中の貿易戦争とそれがアジア全域にもたらす連鎖反応である。

トランプは2018年3月22日、中国の商品に600億ドルの懲罰的な関税を課す覚書に署名した。このことで米中貿易摩擦は激化し、世界の二大経済大国は貿易において一触即発の状態となった¹。

¹ アメリカのトランプ大統領は2018年3月22日に覚書に署名、1974年通商法第301条 [スーパー301条] に基づいて中国からの輸入商品に関税を課すもので、関係する商品は総額600億ドルにのぼる。中国商務部は対抗措置として、アメリカから輸入される128種の商品に課税、その中にはアメリカにとって対中輸出が最も多い大豆も含まれた。米中双方は2018年5月にいったん貿易戦争を停止することで合意したが、2018年7月6日、トランプ政権は中国からの総額340億ドルにのぼる商品に25%の関税を課した。中国も「アメリカはWTOルールに違反し、今日にいたるまでの経済史上最大規模の貿易戦争を起こした」という声明を発表した。2018年12月1日のG20の席上、両国元首は合意に達し、90日間(3月1日まで)交渉を行い、その間は新たに貿易に関する措置をとらないことで一致した。2019年1月7～10日にかけて米中両国は北京で貿易交渉を行い、同月下旬、劉鶴副総理が代表団を率いて訪米し交渉を行った。梁路思「一文觀天下 回顧2018全球風雲大事 驚心動魄」2019年1月2日、<http://www.soundofhope.org/b5/2019/01/02/n2531279.html>; 「美貿易代表 不満意美中貿易談判」『自由時報』

トランプは「スーパー301条」を再び発動して中国に報復するが、これはアメリカが貿易における利益を実現する上で、多国間自由貿易の枠組み、または世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）を捨て、「通商法」をはじめとする自国の関連法規をたてに相手国と交渉して譲歩を引き出すことを意味する。中国のほか、世界第三の経済大国である日本も、トランプの仕掛けた貿易紛争に戦々恐々としている。日本は長期にわたってアメリカにとっての主要な貿易赤字の源となっている国であり、トランプは「公平な貿易」を実現する過程の中で自然と日本との貿易紛争に高い関心を抱いている。トランプは初訪日の際、厳しい言葉で、日本ばかりが得をしており、日米間の貿易は不公正かつ非開放的で、アメリカに巨額の貿易赤字をもたらしていると批判した²。

トランプによる貿易政策の理念と影響からみて、張茉楠（2017）はトランプの貿易に関する「公平な貿易」との主張が、ルールを基礎とするものから利益を基礎とするものへ転換したとしている³。畢吉耀・張哲人・李慰（2017）は、その政策は中国に対してプラスよりもマイナスの、また短期的よりも中長期的な影響が大きく、中国はアメリカの掲げるルールやスタンダードと保護主義強化の傾向に積極的に対応すべきであるとした⁴。韓爽（2017）はトランプの「ディヴァイド・アンド・ルール」を採る二国間貿易政策はアメリ

2019年1月17日、<http://ec.ltn.com.tw/article/paper/1261928>。

² 「川普訪日將向安倍提哪些要求」『日本經濟新聞中文網』2017年11月1日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/27649-2017-11-01-04-51-00.html>。

³ 張茉楠「開啟中美經貿新模式與減少中美貿易摩擦研究」『區域經濟評論』2017年6期、頁99～104。

⁴ 畢吉耀、張哲人、李慰「特朗普時代中美貿易面臨的風險及應對」『國際貿易』2017年2期、頁17～20。

カの利益を最大化するものになっているとした⁵。霍建國・白明・屠新泉・陳鳳英・張倪（2017）によれば、トランプがことさらに協調する「公平で対等な貿易」は狭隘な思想であり、その貿易政策は経済のロジックに基づいておらず、アメリカの貿易不均衡の招来とアメリカの権利と力量への過信を生む。また「公平な貿易」の本質はリバランス（rebalance）であって、公平（fair）ではないとした⁶。Caroline Freund（2017）は、原産地規則（rules of origin）の簡略化がアメリカ製造業の競争力を高めるより良い方法で、さらに厳格かつ複雑な原産地規則を制定することは生産者に不利だけでなく、消費者がより高い商品価格を払わされることにつながるとした⁷。崔成（2017）はトランプの貿易政策によって貿易主導の世界経済成長で内需主導の方向が強まり、輸出主体の国家は衝撃を受けるとした⁸。何偉文（2017）によれば、経済のグローバル化は一種の経済規律であり、生産力の発展は国境を越える分業を通して形成された地球規模のサプライチェーンとバリューチェーンである。ポピュリズムと保護主義の台頭、特にトランプの政策体系が生み出したものをグローバルな経済規律に発生した変化であると見なすのは誤解であるとした⁹。Steven R. Weisman（2016）は、まだグローバ

⁵ 韓爽「特朗普時代：美國開啟貿易政策雙邊化」『科學諮詢』2017年8期、頁19～20。

⁶ 霍建國、白明、屠新泉、陳鳳英、張倪「川普的貿易政策與國際貿易未來圖景」『中國發展觀察』2017年17期、頁59～64。

⁷ Caroline Freund, “Streamlining Rules of Origin in NAFTA,” Peterson Institute for International Economics, June 2017, <https://piie.com/system/files/documents/pb17-25.pdf>

⁸ 崔成「川普美國第一政策沖擊全球貿易、投資與產業格局」『中國經貿導刊』2017年24期、頁39～42。

⁹ 何偉文「科學認識逆全球化、推進包容性全球化」『探索與爭鳴』2018年1期、頁43～44、141。

ル化の恩恵を受けていないのは先進国の労働者階級（working-class families）だが、グローバル化への正しい対応はそれを撃退したり技術改革を減速させたりすることではなく、雇用を刺激し、税と移民のシステムを改革することであるとした¹⁰。

この二年あまりの間、トランプは自らの選挙公約を行動をもって証明した。「アメリカ・ファースト（America First）」という中心思想のもと、経済成長促進・雇用機会創出・貿易赤字改善を目標とし、国内的には税制改革・医療改革からエネルギー分野での規制緩和・インフラへの投資拡大を推進する一方、対外関係としては大統領令（Executive Order）に署名して環太平洋パートナーシップ協定（the Trans-Pacific Partnership Trade Agreement, TPP）の交渉を離脱、北米自由貿易協定（the North American Free Trade Agreement, NAFTA）の再交渉、多国間メカニズム・機構への出資削減などを行った。また中国・カナダ・EU などアメリカ最大の貿易パートナーとの間に緊張した情勢が現出したことで、アメリカの将来の経済政策の不確実性は増し、対外貿易政策の方向にも不確実性が生まれ、主要な貿易パートナーとの経済貿易関係に影響することは必至である。このような背景のもと、アメリカがもう一つの大きな貿易パートナーにしてアジア第一の同盟国・日本とどのように接触を行うかは、トランプ政権の国際経済秩序への、ひいてはアジアにおけるさらに普遍的な安全保障に関する公約への、重要なバロメーターになるだろう。

¹⁰ Steven R. Weisman, “The Moral Case for Globalization,” Peterson Institute for International Economics, March 18, 2016, <https://piie.com/commentary/op-eds/moral-case-globalization>.

二 トランプ政権による貿易政策の主な変化

2017年3月31日、米通商代表部（United States Trade Representative, USTR）は2017年版の「通商政策の課題」を発表、全体にわたってトランプの貿易政策を明確に説明し、「アメリカ・ファースト」の「公平な貿易」という理念を展開、四大優先事項を提出した。貿易政策はアメリカの主権を守らなければならない、アメリカの通商法を厳密に執行する、レバレッジ効果（テコの作用）を利用して輸出市場を切り開く、よりよい貿易協定を達成する、というものである¹¹。

1 貿易政策はアメリカの主権を守らなければならない

(1) 国内法は国際法に優先する。WTOの「紛争解決に係る規則及び手続に関する了解」によれば、紛争にあたってのいかなる裁定・提案もアメリカの「義務を追加し、権利を削減する」ことはできない。(2) アメリカの締結している貿易協定が国益に適うか全面的に審査する¹²。(3) 国家の安全を守るため、輸入品に対する調査を行う¹³。

¹¹ United States Trade Representative, “2017 Trade Policy Agenda and 2016 Annual Report,” March 2017, <https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/AnnualReport/AnnualReport2017.pdf>.

¹² The White House, “Presidential Executive Order Addressing Trade Agreement Violations and Abuses,” April 29, 2017, http://globaltraderelations.net/images/Trump_EO_on_WTO_and_Trade_Agreements_White_House_4.29.17_.pdf.

¹³ 2017年4月20日、トランプは覚書に署名、国家の安全を理由に輸入鉄鋼に国家安全調査を行うこと（Standing up to Unfair Steel Trade Practices）、1962年通商拡大法（Section 232 of the Trade Expansion Act of 1962）を用いて特別調査を実施することを立案した。The White House, “President Donald J. Trump: Standing up to Unfair Steel Trade Practices,” April 20, 2017, <https://www.ustr.gov/Trade-Alerts/Trade-Alerts/2017/04/20/President-Donald-J.-Trump-Standing-up-to-Unfair-Steel-Trade-Practices>.

2 アメリカの通商法を厳密に執行する

(1) 「不当廉売関税と相殺関税の徴収・執行の強化および通商法・関税法違反に関する大統領令」に則る¹⁴。(2) 米通商法関連の基準を厳密に執行する。2017年4月18日、トランプは「アメリカ製品購買とアメリカ人雇用に関する大統領令 (Presidential Executive Order on Buy American and Hire American)」に署名した¹⁵。

3 レバレッジ効果を利用して輸出市場を切り開く

(1) 対米貿易が黒字である国家との貿易状況に関して全面的評価を行い、妥当な策を講じる¹⁶。(2) 関連措置により、他国の市場開放に向け圧力を加える。

4 よりよい貿易協定を達成する

(1) 貿易交渉を多国間から二国間にする。2017年1月23日、トランプは大統領令に署名の上 TPP 離脱を宣言、二国間貿易協定

whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-standing-unfair-steel-trade-practices/.

¹⁴ The White House, “Presidential Executive Order on Establishing Enhanced Collection and Enforcement of Antidumping and Countervailing Duties and Violations of Trade and Customs Laws,” March 31, 2017, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-executive-order-establishing-enhanced-collection-enforcement-antidumping-countervailing-duties-violations-trade-customs-laws/>.

¹⁵ The White House, “Presidential Executive Order on Buy American and Hire American,” April 18, 2017, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-executive-order-buy-americanhire-american/>.

¹⁶ The White House, “Presidential Executive Order Regarding the Omnibus Report on Significant Trade Deficits,” March 31, 2017, <http://www.thecre.com/oira/wp-content/uploads/2017/01/Presidential-Executive-Order-Regarding-the-Omnibus-Report-on-Significant-Trade-Deficits.pdf>.

を發展させる方向に切り換えた。(2) アメリカの国益が損なわれれば直ちに関連する貿易協定を見直す。USTR はアメリカの貿易赤字削減を NAFTA 見直しの最重要目標としており、貿易障壁低減についても、トランプ政権は同協定見直しを先例として以後のその他の貿易交渉に応用するだろう。

トランプによる貿易政策の優先事項は、国内法を WTO 規則の上に置くことであり、アメリカ製品が国際市場においてより大きいシェアを占め、よりよい貿易協定を達成するために厳格な調査と執行を行うというものである。ただし、物議を醸した数多くの貿易政策は実際にはアメリカの既存政策と一致するものであり、歴代の大統領も保護主義を以て国益を守っている。トランプの政策がそれらと異なるのは、「アメリカ・ファースト」を直接的な表現で強調し、「目には目を」という一方的な手段に傾き、一方的に圧力をかける方法で対外貿易協定を作り直そうとしていることである。

三 保護主義下の日米貿易摩擦

トランプ政権が中国に対し「スーパー301条」を切り出したことは、1980年代の日米貿易摩擦を思い起こさせる。

1 日米貿易摩擦の原因

アメリカの物品貿易に赤字が生じた 1971 年以後、アメリカは為替レートが低く抑えられており、知的財産権の保護が行き届かず、市場開放が不十分であるとして、常に相手国を非難してきた。例として台湾・日本・ヨーロッパはいずれもかつて米通商法 301 条の洗礼を受けている。台湾はアメリカへの依存が深かったため、あえて

アメリカと衝突しなかった¹⁷が、日本とヨーロッパは腹に据えかねるときはアメリカの制裁に反撃することがあった。

アメリカの貿易政策は第二次世界大戦以来変遷を重ねているが、全体的な趨勢としては時を追うごとに保護主義が目についてきている。日本の製造業が1970年代に急激な発展を遂げ、日本製品が急速に国際市場を席卷するようになると、ニクソン政権は米国製品の競争力低下にあたって「公平な貿易」の理念を提唱、1971年には「新経済政策」を実行し、輸出競争力を取り戻すべく、1930年成立の「スムート・ホーリー法」に遡る保護主義¹⁸、10%の輸入関税、他国への為替レート値上げ要求を行った。カーター政権は自由貿易は公正である必要があると提唱、「公平」を貿易政策の筆頭とし、議会は1974年から1979年にかけて鉄鋼・自動車・紡績・工作機械・機械加工製品など70以上の項目にわたる保護主義の色彩の強い法案を通過させた。1979年には、アメリカの貿易ポリシーが「自由と公正」であることを謳った「1979年通商協定法」が成立した¹⁹。

1980年代以前、アメリカはほぼ経常赤字がなかったが、レーガ

¹⁷ 台湾の輸出は1980年代に拡大し続けて外貨も急速に蓄積され、台米貿易摩擦も次第に拡大していった。アメリカの保護主義を受け、レーガン大統領は1987年台湾に対して「301条」を発動、輸入貨物に対しては関税を、酒・タバコ・ビールには輸入制限措置を、それぞれ行った。台湾は間もなくアメリカに妥協して従来の政策を捨てるほかなく、圧力の下で輸入市場開放も迫られた。このほか「301条」では短時間のうちに台湾元が一気に37元から25元にまで上がり、台湾の労働力集中型産業が数多く倒産・国外移転することになった。

¹⁸ フロウ西斯・福山 (Francis Fukuyama) 「福山：川普讓美國成為世界笑柄」『日經中文網』2018年7月17日、<http://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/column/31309-2018-07-17-05-00-40.html?limitstart=0>。

¹⁹ Robert W. Merry, "America's History of Protectionism," *The National Interest*, October 18, 2016, pp. 30-33.

ン政権（1980年代）に至って経常赤字がGDPの3%を越えると、産業・学術各界や政策担当者は大いに懸念を抱き、「公平な貿易」が完全に貿易政策の主軸となった。一方日本の経済成長は堅調で、アメリカの輸出競争力は第二次世界大戦直後の絶対的な優勢を失っていた。特に1980年代中期には、アメリカの対日貿易赤字は500億ドル以上に増加し、アメリカはこれを「内需拡大・市場開放の上での規制緩和」により解決しようとした。しかし米中西部や東北部などの中心的な工業地帯が日本からの主要な競争圧力を引き受けることになり、特に多くの製造業が従来からの工業地帯から撤退することで「ラスト・ベルト」が形成され、数多くの州が雇用のプレッシャーに直面、失業率は全国平均の二倍の水準になり、同時に「強いドル」も企業の不満を引き起こした。この地域の州議会議員が日本との貿易に関する保護主義的な一連の法案を提出したことで政策の基礎が形作られ、日米貿易摩擦が進行することとなった。

2 日米間の主要な貿易摩擦の過程

日米貿易摩擦は1950年代に始まったが、当時は紡績品に集中していた（表1）。1970年代以前には鉄鋼などの分野に摩擦が拡大したが、赤字は主に対日貿易でのものであり、1965年に5.34億ドルの対日貿易赤字が始まったものの（表2）、この時期のアメリカの対外貿易収支は全体的には黒字であった（表2のn.a.は、当年の世界全体での貿易は黒字だったことを示している）。日本の対米貿易黒字の影響は有限で、両国間の貿易摩擦はまだ日米の同盟関係に影響する実質的な要素ではなかった。しかし1970年代、日本はオイルショックを契機に産業構造を調整、技術集中型の産業が急速に発展し、その輸出主導型の経済が過度にアメリカ市場に依存する

ようになった。1976年からアメリカの対外貿易総額はより大きな赤字となり、その中でも対日赤字が30～40%を占める状態が持続した。1970年代後半から1980年代にかけてアメリカの対日貿易赤字は急速に成長、彼我の矛盾が表面化し、日米貿易摩擦はカラーテレビ（1976～1977年）や自動車（1979～1981年）などの分野に拡大した。

1980年代から1990年代にかけて、日本がアメリカにとって最大の貿易赤字原因国になったことから、日米貿易摩擦は全面的にエスカレートした。1981～1982年にはアメリカの対日貿易赤字は総額の44%以上を占め、1985年には497.49億ドル（表2）と1975年の約17.9倍に達し、総額の33.5%を占めた。アメリカは、かつて自らの支援を受けていた日本がすでに名実ともに経済大国となり多くの分野で直接競争をしており、経済分野での競争力が無視できないものになっていることに気づいたのである。そのため、危機感を募らせたアメリカは日本を経済貿易で最大のライバルと見なし、経済的手段を用いて対米輸出制限・国内市場開放を迫る一方、貨幣という手段を用いて貿易赤字を緩和した。アメリカが1985年に発案した「プラザ合意（Plaza Accord）」はドルの価値をその他主要貨幣に対して緩やかに下げ、アメリカの対外貿易赤字と貿易摩擦を解決する重要な道具とすることを目的としたもので、日本円が圧力の主要な対象となった。「プラザ合意」調印の影響を受け、円の対米交換レートは急激に上昇、1987年には戦後最高水準に、1988年には1985年のほぼ倍にまで上がった。

日本に対米輸出制限・国内市場開放を迫ることに關しては、米通商代表部は日本に向けて24件の「301条調査」を行った。同調査が主導した日米貿易摩擦の主要な議題の一つは、農産品分野である。日米両国が日本へのアメリカ産牛肉・オレンジ輸入額決定

に関して 1984 年に協議した際は、日本の農産品市場開放に向けたアメリカの強烈な要求が見てとれた。二つ目は鉄鋼分野である。日本の鉄鋼業が 1970 年代に台頭するとアメリカは純輸入国となった。同分野での貿易摩擦は長く尾を引き、日本が 1984 年末に自国鉄鋼の在米シェアを 5 年間で 5.8% で維持することを提案することで終結した。三つ目は半導体分野である。1985 年、アメリカは「通商法」の「スーパー 301 条」を適用して日本の半導体産業に訴えを起し、1987 年には日米半導体協定締結を迫り、日本市場を開放させると共に、日本からのアメリカ向け輸出半導体の価格の監視システムを設けた。1989 年にはコンピューター・衛星などの分野の市場が閉鎖的であるとして再び「スーパー 301 条」を発動、日本に国内市場開放を迫った。四つ目は自動車分野である。日本の自動車生産数は 1980 年代に世界に冠たるものとなり、アメリカの自動車産業は衰退し始めた。アメリカの対日貿易赤字は総額の 40% 以上を占め、日本政府は対米自動車輸出を 1981～1983 年には毎年 168 万台以内、1983 年 10 月から 1984 年末の期間は 185 万台以内に、それぞれ制限することへの同意を迫られた。同時に、米下院の「国産自動車部品に対する義務」なる草案に代表される保護主義的措置に対応するため、日本はアメリカに生産ラインを建設して現地労働者の雇用を拡大、アメリカでの生産・販売を通じて貿易摩擦緩和を行った²⁰。1989 年、日米は両国間の構造的貿易障壁の解消に乗り出し、日本の貯蓄と投資・土地政策・分配システム・排他的商行為・企業グループ・価格メカニズムの六分野に関して交渉を行った。貯蓄と投資については、アメリカは日本の内需が低すぎること

²⁰ 吳萬虹譯、五百旗頭真著『戦後日本外交史：1945-2010』（北京：世界知識出版社、2013 年）。

が貿易バランスの失われた主要因であるとして、10年間で430兆円の公共投資を行うよう迫った。土地政策分野では、日本の地価が過度に高いことでアメリカ企業の参入が妨げられているとして、土地関連の税収システムの審査と賃貸法案の審議推進を求めた。分配システム分野では、外国企業による日本市場参入の妨げとなっている「大店法」の廃止を求めた。排他的商行為分野では独占禁止法と特許法の強化を求めた。企業グループ分野では、日本が外資に不利な法律を部分的に修正することに同意した。価格システム分野では、日本が国際的な商品価格を調整することに同意した。まとめると、日米の構造的障壁に関する協議は、輸入商品と外国企業への差別的待遇を緩めるべく、日本に独占禁止法・特許法・価格メカニズム分野での改革を推進させた。主に政府の行為に対処するGATTの枠組みとは違い、この協議は日本の私営部門の貿易障壁を有効に下げることができた。

日米貿易摩擦は1980年代末から1990年代初頭にかけて白熱する段階となったが、1990年代中期以降は日本からの輸出商品の競争力が落ちて金融と不動産のバブルが高騰、頂点を極めた後に衰退し、バブル経済は崩壊した。日本経済は衰退期に入ったことで貿易摩擦は徐々に緩和されていった。

表1 日米間の主要貿易摩擦と施策（1960～1990年）

時期	産業	アメリカが採った保護貿易的措置	日本の対応	結果
1968-1972年	紡績品	多国間協議を通じて日米二国間交渉向けのカードを作る。1961年と1962年のGATT会議で綿製品国	多国間およびGATTの枠組みでの解決を要求。輸入自主規制。軽工	1972年、日米繊維協定成立。この件は一連の日米貿易摩擦の序章となった。

		際貿易短・長期取り決めが成立後、1962年と1963年には直ちに日米綿製品協定を成立させる。	業から重工業への切り換え、紡績業の中国・東南アジアへの移転。	
1960年代～、1976-1978年	鉄鋼	輸出自主規制を要求、1977年に反ダンピング法による提訴、301条発動などを行う。	1967～1978年にかけて三回にわたる対米輸出自主規制を迫られる。	日米鉄鋼協定（1968年）、輸出自主規制（1974年）、特殊鋼輸入割当制限協定（1976年）、アメリカ鉄鋼の価格制度を開始（1978年）。
1976-1977年	カラーテレビ	日本の対米輸出台数がアメリカの輸入台数の90%、アメリカ市場の30%を占めたため、国際貿易委員会が日本に不利な裁定、反ダンピング・反補助金調査などを行う。	輸出自主規制、政府による企業の対外投資奨励。	1977年に貿易協定、日本は輸出自主規制を迫られる。
1979-1981年	自動車	カーター大統領が1980年に自動車産業救済政策を行い、日本に輸出自主規制・市場開放などを要求。	自動車メーカーはアメリカでの工場建設に投資、輸出自主規制、市場開放。	1981年、自動車・自動車部品協定に調印（1994年廃止）。
1985年	為替	諸外国との一連の貿易協定に調印していたものの、依然とし	円高による輸出へのダメージを補填する	共同で外為市場に介入したため、ドルに対す

		て貿易赤字が急速に膨らんでいたため、原因をドル高に帰する。9月、米・日・英・仏・独が「プラザ協定」に署名。	ため、政府が量的緩和・市場利率引き下げを行い、過剰な流通資金が生まれる。	る円のレートが大幅に上昇し続け、アメリカの巨額な対日貿易赤字は抑制された。
1987-1991年	半導体	301条、反ダンピング訴訟、日本資本の対米投資・買収を禁止、貿易制裁性関税を課す。	第三国向け輸出価格管制、対米輸出製品価格規制、日本市場の比重を20%とする。	1987年、日米半導体貿易協定。
1986年	電信	301条、レーガン大統領の特使を派遣、全産業のシステムチックな市場開放。	貿易障害を撤廃。	全産業のシステムチックな市場開放。
1989-1994年	全産業	1989年、国家貿易評価報告を公表、スーパー301条を発動して日本に交渉を迫る。アメリカ国務省・財政部・通商代表が多分野での協議を主導。1994年、再びスーパー301条を発動。	十年間で公共投資に430兆円を投入することを約束、土地税収体系の審査、独占禁止法の強化、特許法と外国資本の投資に不利な関連法の改正、商品価格調査と公共用品価格の規制。	1989年、日米構造協議。日本に国内市場の部分的開放を要求。

(出典) 董徳志、金佳琦「貿易戦之危與機：美日貿易戦史鑿」『金融市場研究』VOL. 71 (2018年4月)、頁128～136。

表2 米国の対日物品貿易の変動：赤字とその比重（1960～1988年）

単位：億ドル、%

年	輸出	輸入	貿易収支 差額	%	年	輸出	輸入	貿易収支 差額	%
1960	14.51	12.48	2.03	n. a.	1989	445.84	971.10	-525.26	40.47
1961	18.41	11.40	7.01	n. a.	1990	485.85	930.70	-444.85	35.80
1962	15.74	14.68	1.06	n. a.	1991	481.47	950.10	-468.64	53.42
1963	18.46	16.23	2.23	n. a.	1992	477.64	994.81	-517.17	49.07
1964	20.18	19.19	0.99	n. a.	1993	479.50	1104.18	-624.68	45.44
1965	20.85	26.19	-5.34	n. a.	1994	534.81	1224.70	-689.89	38.94
1966	23.81	32.21	-8.40	n. a.	1995	642.98	1271.95	-628.97	33.44
1967	27.00	32.13	-5.13	n. a.	1996	675.36	1179.63	-504.27	25.84
1968	29.54	43.19	-13.65	171.70	1997	656.73	1242.66	-585.93	27.77
1969	34.90	52.06	-17.16	391.05	1998	578.88	1250.91	-672.03	25.44
1970	46.53	62.56	-16.04	n. a.	1999	577.33	1340.09	-762.76	21.32
1971	40.55	77.23	-36.68	79.74	2000	645.38	1495.20	-849.83	18.23
1972	49.63	96.18	-46.55	48.88	2001	576.39	1297.08	-720.69	16.05
1973	83.18	102.64	-19.46	68.04	2002	514.40	1246.33	-731.93	14.38
1974	106.79	133.39	-26.60	23.11	2003	520.64	1212.33	-691.69	11.89
1975	95.63	123.41	-27.78	n. a.	2004	544.00	1333.39	-789.39	11.14
1976	101.50	169.28	-67.79	39.60	2005	554.10	1419.50	-865.41	10.45
1977	105.32	202.03	-96.71	24.74	2006	596.49	1522.44	-925.95	10.50
1978	128.85	264.71	-135.86	32.15	2007	626.65	1494.23	-867.58	10.15
1979	175.97	281.73	-105.76	26.22	2008	665.79	1433.52	-767.73	8.87
1980	207.90	329.73	-121.83	33.68	2009	511.80	984.02	-472.22	8.64
1981	218.23	399.04	-180.81	45.71	2010	605.45	1235.56	-630.11	9.12
1982	209.66	399.31	-189.65	44.64	2011	658.00	1289.28	-631.28	8.70
1983	218.94	435.59	-216.65	31.25	2012	699.76	1464.32	-764.56	10.47
1984	235.75	603.71	-367.96	29.86	2013	652.16	1385.74	-733.58	10.63
1985	226.31	723.80	-497.49	33.51	2014	668.27	1340.04	-671.76	9.24
1986	268.82	854.57	-585.75	34.52	2015	624.72	1311.20	-686.48	9.31
1987	282.49	880.74	-598.25	34.93	2016	632.64	1322.02	-689.38	9.37
1988	376.20	931.28	-555.08	39.46	2017	676.96	1365.44	-688.48	8.64

(説明) 「-」は対日貿易赤字であったことを表す。n. a. は当年の米国対世界全体の貿易は黒字であったことを表す。貿易収支差額 = (米国から日本への輸出額 - 米国における日本からの輸入額)。% = (米国の対日貿易赤字額 / 米国の対世界全体の貿易赤字額) * 100。

(出典) IMF elibrary, <http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>.

3 日米貿易摩擦の商品構造の変化

1960年代から1980年代中期にかけ、日本の産業構造は軽工業から重工業へと、また技術を核心とする資本集中型産業へとレベルアップしていった。主要輸出品目も紡績品・鉄鋼・自動車から半導体・電子情報製品へと転換した。このレベルアップにつれて、日米貿易摩擦を引き起こす構造も軽工業・重化学工業からハイテク技術産業、次いで金融に変わった（表1）。ある意味、アメリカの日本に対する保護主義がかえって日本の産業構造のレベルアップを促したとも言える。

4 貿易摩擦の中での日本の地位とその原因

アメリカは貿易交渉の中で強制的に貿易量に制限をかけ、短期的には対日貿易赤字を削減できた。しかし、両国の貿易収支差額変動の長期的な要素は、産業の比較優位と経済構造の変化であるといえる。つまり、アメリカは日本との1976～1978年の鉄鋼・カラーテレビ交渉と、1979～1981年の自動車交渉により、それぞれ1979年と1981年に、対日貿易赤字をある程度（短期的に）は減少できたのだが、長期的には増加傾向にある。1985～1990年の年平均貿易赤字額（1453.57億ドル）は1971～1975年の年平均額（71.23億ドル）の約20倍、1991年の対日赤字額は対外総額の53.42%を占めた。

日米貿易摩擦の解決手段は、1985年以前に主に使われた強制的な関税付与・関税割当・輸出自主規制から、1985年以後の為替レート調整（円高誘導）・自主的な輸出拡大・市場開放・対外直接投資推進などの譲歩を促す方式に移った。アメリカはほぼ全面的に交渉の主導権を握り、対する日本はアメリカへの先制や対抗、またグ

ローバルで戦略的な経済協力という手段が欠けており、受動的な立場に置かれていた。第一の原因は、当時の日本が国際的な経済協力に関して長期にわたって比較的孤立した状態にあり、1980年代には多国間交渉という戦術をデザインできなかったことである。第二に、日本の国内政治制度が特殊で、トップにリーダーシップがなく、強い権力を持つ部門が協力どころか牽制し合っており、国家的な経済貿易政策などの重大かつ複雑な問題での交渉で受身になり、それがアメリカと貿易で衝突した際に不利に働いたことである²¹。第三に、日米間には特殊な同盟関係があり、日本が安全保障などの分野でアメリカに頼っており、貿易摩擦が日米同盟に影響を与えることを恐れ、主に輸出規制・市場開放・対外直接投資の推進を用いて問題を解消しようとしてきたことである²²。

日本は対米関係を損なわないことを最低条件とし、貿易摩擦緩和には妥協的な対策を採ることが多い。基本的な交渉戦術は、最小限の譲歩と引き換えに最長の時間で産業チェーンのレベルアップと産業地区の移転を行うことである。成功したのは、内外から大きく制

²¹ Karel van Wolferen, *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation* (New York: Alfred A Knopf Inc, 1989).

²² ここで採られた措置は次のようなものである。一、対米輸出で「自律」すること。紡績品・鉄鋼・カラーテレビ・自動車などの分野の摩擦を、協議と対米輸出自主規制によって緩める。二、産業構造のレベルアップを促進し、輸出製品のレベルアップと世代交代を加速すること。日本企業は終始新製品をアメリカへ輸出し続けた。三、内需とアメリカからの輸入を拡大すること。日本は80年代中期以後輸入奨励策を採り、輸入制限の種別や関税率などを下げ、通関手続きを簡素化した。またカラーテレビと自動車分野で、アメリカに向けて一歩進んだ市場開放を行い、牛肉貿易自由化協定に署名、「大店法」改正により流通分野での規制緩和を行った。四、直接投資を用いて貿易障壁を避けること。1984年に至って、日本の対外直接投資はアメリカ向けのものが全体の1/3を占め、日米摩擦を緩和するだけでなく対米貿易の促進ももたらした。

限を受けながらその経済的利益のために最も有効な配置を行い、ハイテク技術製造業などアメリカの競争力の核心を成すレベルの業種でアメリカと競争を行ったことである。アメリカは、国際的交渉と外交手段で貿易バランス是正を求める初期の方法から、貿易戦争をしかけて全面的な経済制度改革を求めるところ（1989年の日米構造協議）まで、日本への要求を徐々にエスカレートさせた。明らかにこれら貿易摩擦と製造業の再建・台頭・（自動車と家電で世界を席卷し、最先端の半導体技術を掌握したことによる）隆盛の三段階がうまく噛み合せて、日本は1985年、アメリカに代わって世界最大の債権国になったのである。

四 トランプ政権と日本との経済貿易関係

トランプによってもたらされた貿易政策の主要な変化は、貿易交渉が多国間から二国間になったこと、また貿易赤字問題を改善するために主要な相手国（特に中国大陸）に対し交渉と制裁を行うことである。多国間の貿易自由化により各メンバーが利益を享受するというのはトランプの求めるのではなく、彼が望むのは自国の利益を最大化し、製造・生産において絶対的な優位を確保し、その商品を全世界に売ることである。従来 of 多国間の貿易自由化ルールからはアメリカが世界中から利益を得ることはできない以上²³、ト

²³ 多国間貿易システムには漸進性があり、優位な産業は国ごとに様々であるため、利益が複雑に交錯し、普遍的に適用できる貿易条件は生まれにくい。多国間貿易メカニズムのもとでは二国間の貿易不均衡を解消する方法に乏しく、多国間協議はアメリカが交渉過程を主導することを不可能にさせる。アメリカにとってみれば、一対一の二国間交渉なら相手に譲歩させることは容易で、多数の国家がアメリカの要求に屈服し、自らが最短時間でより多くの利益を得ることができるのである。例えば、アメリカは従前のTPP交渉では25年後の自動車関税撤廃を約束したが、二国間交渉ではこの時期を遅らせようとするかもしれない。

ランプが貿易交渉を二国間で行うようになったことは必然的な選択であった。そうすれば、巨大な国際市場と強大な技術的優位を背景に、アメリカにとって最も有利な条件を勝ち取ることができるからである。

1 日米経済貿易の相互行動

日本の安倍晋三首相は大統領選直後からトランプと何度も接触しており、安倍は大統領就任後のトランプと最も多く会談した外国の元首となっている。

トランプ政権は始動から間もなく TPP 離脱の大統領令に署名、一方的に圧力を加える方法で短期間のうちにアメリカの直面する貿易障壁を減じようとした。TPP に代わって二国間貿易で対日貿易赤字を減らそうというアメリカの主張は日米貿易にさらにわかりやすく反映されている。トランプは TPP について、原産地規則と国有企業に関する規則が緩すぎること、環境・食の安全・労働基準が低すぎること、為替に関する強固な規定を欠くことに不満を抱き、TPP をレベルの高くない貿易協定で、アメリカがその他メンバー国家に譲るところが多すぎ、アメリカ企業と労働者に不利であるとした。しかし日本政府はトランプの TPP 離脱に落胆し、日米二国間の自由貿易交渉への取り組みを焦らない考えを示した。麻生財務相は、日本は農業など重要産業については外国との競争の影響を受けないよう保護することを切望しているため、二国間交渉は日本に「不必要な」苦痛を与えるとしていた。

安倍政権は終始 TPP に心を砕いており、特に「日本・EU 経済連携協定 (EU-Japan Economic Partnership Agreement, EPA)」交

渉は²⁴、日・EUが地域経済統合から自由貿易拡大への積極的な意欲を持っているところを見せ、アメリカの TPP への復帰を企図したものであった。また日本は「東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)」で中国の影響力が増していることを強調、アメリカに向けて TPP 離脱は重大な結果を招くと表明し、アメリカが多国間の枠組みに参加し、知的財産権などのハイレベルな貿易投資ルールにおいて遅れている中国を牽制するという戦略的価値を追求してほしいとした。しかしトランプの主張は「自由貿易地域の交渉は対一であるべきだ」ということで一貫しており、TPP 離脱の立場を崩していない。安倍が描いた、「日米経済同盟」でアジア太平洋の地域統合を主導し、中国を政治的に包囲するという願望は空振りに終わった。今のところ日米は経済対話の中で FTA 締結に向けた合意を行っているが、日米 FTA は未だブレイクスルーになるような進展は得られておらず、日本もアメリカの TPP 離脱による損失を FTA で穴埋めすることはできていない。

日米による正式な貿易交渉の前には一つ未解決の問題が横たわっている。2017年4月以来、日米はハイレベル経済対話を行ってきており、アメリカはこれを二国間自由貿易協定の踏み台と認識している。しかし、広範にわたる交渉では農業・自動車分野で重い決定をすることを避けており、どのような自由貿易協定交渉が行われるにしても、これらの決定が交渉の核心になる可能性がある。ライ

²⁴ 「日欧簽 EPA 巨大自由貿易圏將誕生」『中央通訊社』2018年7月17日、<https://tw.news.yahoo.com/%E6%97%A5%E6%AD%90%E7%B0%BDepa-%E5%B7%A8%E5%A4%A7%E8%87%AA%E7%94%B1%E8%B2%BF%E6%98%93%E5%9C%88%E5%B0%87%E8%AA%95%E7%94%9F-152052815.html>。

トハイザー通商代表は、アメリカは日米貿易交渉に興味があるものの、日本がアメリカの TPP 離脱後に「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP)」に関心を寄せていることを考えると、現在は「適当な時期」ではないとした。ただし一方で、アメリカの支持者の一部は日米貿易協定によって日本市場参入という潜在的な経済的利益を、特に農業・サービス分野で獲得することができ、さらに様々な非関税障壁を撤廃できると強調している。日本では、当初の TPP でアメリカに（特に農業分野で）空前の市場参入を提供したことが安倍総裁率いる自民党にとって選挙への損失になったという声の一部にある。したがって、市場参入交渉を新たに行うことは両国の正式交渉でキーになる問題であり、CPTPP か二国間自由貿易協定かを問わず、両国とも政治的挑戦に直面することになるかもしれない。

2018年3月、アメリカは国家の安全を理由として新しい鉄鋼・アルミニウム関税を発表した。しかしアメリカにとっての主要な貿易パートナーの中で日本はこの関税を免除されず、安倍は驚愕し、日本国内でも不安を引き起こした。これは日本に二国間自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA) に向けた交渉に応じるよう迫るためだという声もあった。しかし4月の首脳会談の席では双方とも概ねかねてからの立場を維持し、日本は引き続き日米 FTA 交渉を避け、アメリカに TPP 復帰を呼びかけた。トランプは TPP 再加入に潜在的な関心があるというそれまでと違ったシグナルを出したものの、「一対一での交渉 (negotiating a one-on-one deal)」の方が良いと強調した。焦点はアメリカの貿易赤字と輸出への障害を減らすことである。例えば米韓の新しい貿易交渉の枠組みでは、2018年11月の中間選挙のプレッシャーのもと、アメリカは速戦即

決で臨み、韓国に鉄鋼輸出量を最近数年間の平均の70%に抑えることを同意させた。このことは、トランプ政権が主張する二国間交渉は市場に調節機能を持たせるためでも、FTAによる貿易の自由化を実現するためでもなく、輸出制限と通貨協定による干渉を行うためのものであることを示しており、管理貿易の色彩が濃厚である。

アメリカが日米二国間貿易の現状に抱いている不満の焦点は、日本において自動車市場が各種の非関税障壁によりアメリカ車の販売を妨げていること、また農業・牧畜業が関税によって保護されていることである²⁵。日本の2017年の対米輸出のうち、自動車分野は対米輸出総額の30%を占め、自動車産業は日米間貿易赤字の代表的なものであり、常に日米経済貿易関係のキーポイントとなってきた。したがって日米間経済貿易の相互作用を引き続き観察していく際にも、依然として両国の自動車市場がからんでくる。このほか、トランプは日本を為替操作国であると非難し、安倍政権の円安誘導がアメリカによる日本車（製品）の大量輸入につながっているとしている。そのためトランプは二国間貿易交渉の中で為替ダンピングを行わないという「為替協定」に署名するよう日本に要求している。もし締結にまで追い詰められるようなことがあれば、大規模な金融緩和を行っている日本銀行の通貨政策、ひいては日本経済の回

²⁵ 2017年3月31日、アメリカはトランプ政権下初の「外国貿易障壁報告書」を発表、日本・中国・ドイツ・台湾・韓国などにより一層の市場開放を要求することを表明した。日本に関しては特に農産品市場を名指しして「重大な障壁が存在する」と指摘、また自動車市場についても「各種の非関税障壁がアメリカ車販売を妨げている」と批判した。日米両国の関係は良好であるものの、対日貿易赤字削減に向けた強烈的な願望をまたも示すことになった。United States Trade Representative, “2017 National Trade Estimate Report on FOREIGN TRADE BARRIERS,” <https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/NTE/2017%20NTE.pdf>.

復にも影響が及ぶであろう。

日本はトランプ政権が経済貿易交渉の際アメリカからの自動車輸出増加と円安誘導の停止を要求、さらに牛肉等のセンシティブな農産品の輸出停止またはさらなる関税引き下げを迫ってくるのではないかと恐れている。そのため、安倍首相は日米同盟と自由貿易の重要性を強調するとともに、日本企業がアメリカに直接投資して基礎的建設を行い、自動車産業において80万人の就業機会を作るなど雇用を創出して貢献したことを指摘、日本が安全保障だけでなく経済分野でもアメリカにとって欠かせないパートナーであることを明示した。数字で見ると、日本は2017年のアメリカにおいてイギリスに続く第二位の対外直接投資（foreign direct investment, FDI）源である。自動車と自動車部品は長年にわたって二国間貿易摩擦の根源となっているものであるが、日本はアメリカ車とアメリカ車部品生産を支援する主要な投資源でもある。

貿易は日米間に横たわる厄介な問題であるが、現在はそれぞれの国内利益と国際公約のバランスをつける重要な時期である。日本は国際社会での役割を新しく定義するのに合わせて、自らが育んだ貿易ルールを元にした多国間貿易システム（日・EU間のEPAが2019年2月に発効する）とアジア地域の枠組み（2018年12月30日、CPTPPが正式に発効した）の下新しく出現するその他の分野での問題に直面する。アメリカが世界中で貿易摩擦を起こしている、特に米中間の摩擦が激化しているのを背景に、EPAとCPTPPという二大貿易圏は保護主義の蔓延を阻止する道具となるが、本来備わっていた貿易拡大効果や企業のビジネスチャンス創出というねらいや国際ルールを主導するという機能は、いずれも大きく削がれ

ることとなった²⁶。

2 日米中三国家間の経済貿易関係

トランプ政権の「アメリカ・ファースト」貿易政策がもたらした影響には、主に貿易赤字と地域の貿易経済的統合の両面がある。貿易赤字については、アメリカは対日・対中ともに大きな貿易赤字を抱えているが、2018年に米中貿易戦争が勃発したときには当事者両国よりも世界への影響力の方がはるかに大きく、アメリカの貿易パートナーとアジアでの国際貿易生産分業サプライチェーンのパートナーが真っ先に損害を受けた。高い視点から見ると、中国は日本・台湾・韓国の科学技術部品の最終的な組み立て工場であり、全世界のサプライチェーンが常に乱されたことは、各業種の企業に巨大な負の影響を与えた。また一方で、米中貿易戦争は日本に「唇亡びて齒寒し」という感覚を与えている。日本への波及の兆候は明らかで、自らがアメリカによる貿易戦争の次の目標になってしまうのではないかという恐怖感が日増しに募っている。日本企業では米中貿易戦争は「アベノミクス」がもたらした経済の好循環や好景気にとって一つの危険信号であると考えられている。

地域の経済貿易統合に関しては、米国トランプの TPP 離脱後、日本は改めてアメリカ以外の TPP 参加 11 カ国で急ぎ合意することを主導し、TPP を「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP、別称 TPP-11)」と名称変更、

²⁶ 劉軍紅「日本難借新版 TPP 抵抗美國貿易攻勢」『中美聚焦文摘』（北京）2019年1月16日、<http://cn.chinausfocus.com/finance-economy/20190115/35468.html>。

2018年3月に締結に成功²⁷、同年12月30日に正式に発効した。右交渉において、日本はリーダー的な役割を果たし、貿易の議題においてアジア太平洋地域で地位を確保した。トランプのTPP離脱は、アメリカがもはや地域の経済貿易的統合のために公共財を提供することを拒絶し、アジア太平洋地域の経済統合で主導権を握ることも放棄したことを象徴している。このことで、従来の「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」とTPPが肩を並べて発展してきた状態はバランスを失い、当初アメリカによって故意にTPPから排除された中国が、現在は自身と日韓印など16カ国が参加し、ASEAN10ヶ国と日・中・韓・印・オーストラリア・ニュージーランドの6カ国からなるRCEPをも包含する「アジア太平洋自由貿易圏（Free Trade Area of Asia-Pacific, FTAAP）」を積極的に推進している。RCEPは中国が主導したものではなく、TPPのライバルでもないが、トランプがTPPを離脱したことでCPTPPの締結・発効は早まり、間接的にFTAAPとRCEPにおける中国大陸の影響力を強め、「一带一路」構想推進を手助けすることになった。2017年、民間企業からの利益要求のプレッシャーや国家戦略調整を考慮し、日本は「一带一路」参加への意欲を示したので、地域の経済貿易統合において、日中の長期的な競合関係はトランプの「アメリカ・ファースト」の影響を受けて協力関係に転じるかもしれない²⁸。

中国がアメリカの対等なライバルであるという意識のもとでは、日本の存在はアメリカにとって重要である。同時に日本にとってみ

²⁷ CPTPPはアメリカが署名した（ただ公布はしていない）TPP協定の改訂版であり、最終的な目標は参加メンバー間の大部分の関税と多くの非関税障壁を撤廃することである。

²⁸ 「川普狂打貿易戰日本和中國變盟友」『環球大觀』2018年6月18日、<http://news.creaders.net/world/2018/06/18/1964228.html>。

でも、中国と対峙する過程の中でアメリカの存在は必要不可欠である。日米関係（安全保障と貿易の問題）は、中国を加えて比較した場合でも、その効果は安定的なものであろう。

五 結論

トランプの貿易政策はアメリカ製品がより多くの市場シェアまたは国益をもたらすよう、国内法を WTO ルールの上に置くもので、物議を醸したいくつかの貿易政策はアメリカ既存の政策と一致するものであるが、トランプ政権は二国間の自由貿易協定（FTA）を重視するところが違う。そのねらいは、一方的にある貿易行為を不公平だと認定して強引に二国間貿易協定に持ち込み、自国に有利な方向に交渉を進めていくことにあり、「アメリカ・ファースト」のためには WTO の国際ルールを無視することもいとわない可能性がある。トランプの貿易政策は国内的には自国企業・製品のためにさらに多くの市場を勝ち取ることになったが、市場での分配をねじ曲げている。国際的には「アメリカ・ファースト」の貿易政策は世界経済の秩序に挑戦することになり、グローバル化により多くの波乱を起こすことになる。また一方で、トランプの起こした米中貿易戦争は日本にも危機感をもたらしている。日本・台湾・韓国の科学技術部品の最終的な組み立て工場である中国との貿易戦争は、全世界のサプライチェーンが乱され、各業種の企業に巨大な負の影響を与えた。

日米は貿易という議題では立場がはっきり分かれている。トランプが日本と FTA を締結しようとしている真のねらいは「管理貿易」の推進であり、日本に市場開放を迫りながら日本からの輸入製品は制限するものである。日本は対話による突破口を探しているが、ト

ランプの「アメリカ・ファースト」貿易政策の要求に応じ続けるのは容易なことではない。日米の貿易には今のところ二国間自由貿易協定・貿易赤字・牛肉輸入・自動車輸入などの問題がある。トランプ政権が関心を示しているのは、年約700億ドルにのぼる対日貿易赤字を減らし、自動車分野での非関税障壁の調整とアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃を日本に要求することである。また、市場参入交渉を新たに行うことは両国の正式交渉でキーになる問題であり、CPTPPか二国間自由貿易協定かを問わず、両国とも政治的挑戦に直面することになるかもしれない。日米によるFTA交渉の過程で将来利益の衝突が起きるのが避けられないことは明らかであり、日米同盟のいっそうの発展に影響を及ぼす可能性がある。しかし北東アジア情勢が日増しに緊張の度を高める現在、安倍政権はアメリカとの軍事的同盟関係を考慮しないわけにはいかず、交渉中である程度自らを抑制することがあるかもしれない。

世界の地域統合に関しては、日本は環太平洋パートナーシップ関係に巨大な価値を認めているが、重心を置いているのはアメリカが既に離脱したTPPなどの多国間の枠組みの中で、特に中国が再び国際経済のガバナンスを獲得することによる作用である。つまり、アメリカがTPPを離脱してアジア太平洋地域における経済統合の主導権を捨てることは日本一国でCPTPPを推進し続けるという困難を招くことになり、日本は自国の経済戦略の妥当性を考慮するだけでなく、地域経済の安定性も考える必要があり、中国が推進する「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)」というさらに包括的な枠組みを育てることになる。また民間企業からの利益要求のプレッシャーや国家戦略調整を考慮し、日本は「一帯一路」参加への意欲を示したので、地域の経済貿易統合において、日中の長期的な競合関係はランプの「アメリカ・ファースト」の影響を受けて協力関係

に転じるかもしれない。

日米の政治経済関係は複雑である。日本が安全保障上アメリカを必要とし、アメリカで政治的需要を満たしているのと同時に、アメリカも日本からの経済的補償を獲得すべく要求を行う。アメリカにとってのアジア太平洋地域における最も重要な盟友かつ貿易パートナーとして、日米間の連絡は緊密でありながら各自それぞれに思うところもあり、今後の新たな二国間貿易交渉は利害対立状況のもとでの「ゲーム」の様相を呈するものになるだろう。

(寄稿：2018年7月30日、再審：2019年2月21日、採用：2019年3月22日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

從川普政府貿易政策看美日經貿 關係互動

洪淑芬

(國立政治大學國際關係研究中心助理研究員)

【摘要】

雖然川普「美國第一」貿易政策的基本性質與過去既定的美國貿易政策一致，但人們普遍認為這是非常規並具有爭議的，其透過單邊施加壓力與其他國家達成貿易協定的策略可能導致區域和全球貿易體系和規則遭到破壞。美日經濟關聯複雜，尤其在貿易議題立場明顯分歧。川普政府關心的是縮小每年高達 700 億美元的對日貿易逆差，要求日本調整汽車的非關稅壁壘，以及取消對美國牛肉的進口限制。日本國際安全保障上需要美國，在美國滿足日本的安保需求的同時，美國也會要求獲得日本經濟上的補償。日本作為美國亞太地區重要的盟友和貿易夥伴，美日之間緊密相連。然而，美國在川普貿易政策的主導之下退出 TPP，使得日本與中國長期競合關係可能因此而趨向合作。美日之間新一輪的雙邊貿易談判充滿博弈。

關鍵字：美日貿易、「美國第一」貿易政策、TPP

Examining the Interaction of US-Japan Trade Relations Through Trump Administration's Trade Policy

Shu-Fen Hung

Assistant Research Fellow, Institute of International Relations, National Chengchi University

【Abstract】

Although the fundamental nature of Trump's "America First" trade policy is consistent with the established US trade policy in the past, it has been commonly seen as unconventional and controversial. Its tactic of reaching trade agreements with other countries through the exertion of unilateral pressure could lead to the destruction of both regional and global trading systems and rules. The economic relation between the United States and Japan is a complex one, especially in the trading arena. As the U.S. fulfills Japan's security needs, it demands an economic compensation from Japan in return. The Trump administration requests Japan for a reduction of the annual trade deficit of up to 70 billion U.S. dollars, adjustments to the protectionist policies implemented in the automobile industry, and the removal of import restrictions on U.S. beef. Japan has been an important ally and trading partner of the U.S. However, there is a propensity for Japan to collaborate more with its long-term-competitor China since the U. S. has withdrawn from the negotiations and the conclusions of the TPP. The upcoming trading negotiation on such matters is worth beholding.

Keywords: US-Japan trade, "America First" trade policy, TPP

〈参考文献〉

- 「川普狂打貿易戰日本和中國變盟友」『環球大觀』2018年6月18日、<http://news.creaders.net/world/2018/06/18/1964228.html>。
- “Chuanpu kuangda maoyizhan riben he zhongguo bian mengyou” [Trump’s Fierce Trade War Makes Japan and China Allies], *Huanqiu daguan: World News*, June 18, 2018.
- 「川普訪日將向安倍提哪些要求」『日經中文網』2017年11月1日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/27649-2017-11-01-04-51-00.html>。
- “Chuanpu fangri jiang xiang anbei ti naxie yaoqiu” [What Demands would Trump Submit to Abe when he Visit Japan], *Chinese Nikkei*, November 1, 2017.
- 「日歐簽 EPA 巨大自由貿易圈將誕生」『中央通訊社』2018年7月17日、<https://tw.news.yahoo.com/%E6%97%A5%E6%AD%90%E7%B0%BDepa-%E5%B7%A8%E5%A4%A7%E8%87%AA%E7%94%B1%E8%B2%BF%E6%98%93%E5%9C%88%E5%B0%87%E8%AA%95%E7%94%9F-152052815.html>。
- “Ri ou qian EPA, juda ziyou maoyi quan jiang dansheng” [Japan and Europe signed EPA, huge free trade zone is born], *CNA*, July 17, 2018.
- 「美貿易代表 不滿意美中貿易談判」『自由時報』2019年1月17日、<http://ec.ltn.com.tw/article/paper/1261928>。
- “Mei maoyi daibiao bu manyi meizhong maoyi tanpan” [U.S. Trade Representatives are not Satisfied with U.S.-China Trade Negotiation], *Liberty Times*, January 17, 2019.
- 何偉文「科學認識逆全球化，推進包容性全球化」『探索與爭鳴』2018年1期、頁43～44、141。
- He, wei-wen, “Kexue renshi ni quanqiu hua, tuijin baorongxing quanqiu hua” [Science Recognizes Reverse Globalization, and Promotes Inclusive Globalization], *Exploration and Free Views*, pp. 43-44, 141.
- 吳萬虹譯、五百旗頭真著『戰後日本外交史：1945-2010』（北京：世界知識出版社、2013年）。
- Wu, wan-hong, trans., Iokibe, Makoto, *Zhanhou riben waijiaoshi: 1945-2010 [The Postwar Diplomatic History of Japan: 1945-2010]*, Beijing: World Affairs Press, 2013.
- 崔成「特朗普美國優先政策衝擊全球貿易、投資與產業格局」『中國經濟導刊』2017年24期、頁39～42。
- Cui, cheng, “Telangpu meigou youxian zhengce chongji quanqiu maoyi, touzi yu chanyie geju” [Trump’s America First Policy Impact on Global Trade, Investment, and Industrial Structure], *Zhongguo jingmao daokan: Chinese Economic and Trade Journal*, Issue 24, 2017, pp. 39-42.
- 畢吉耀、張哲人、李慰「特朗普時代中美貿易面臨的風險及應對」『國際貿易』2017年2期、頁17～20。
- Bi, ji-yao, Chang zheren, Li wei, “Telangpu shidai zhongmei maoyi mianlin de fengxian ji yingdui” [Risks and Responses that U.S.-China Trade have to face in the Trump Era], *Guoji*

maoyi: *International Trade*, Issue 2, 2017, pp. 17-20.

張茉楠「開啟中美經貿新模式與減少中美貿易摩擦研究」『區域經濟評論』2017年6期(2017年11月)、頁99～104。

Zhang, mo-nan, “Kaiqi zhongmei jingmao xinmoshi yu jianshao zhongmei maoyi moca yanjiu” [Opening New Models in China-U.S. Trade and Research on Reducing Trade Fractions in China-U.S. Trade], *Quyue jingji pinglun: Review on Regional Economy*, Issue 6, 2017 (November 2017), pp. 99-104.

梁路思「一文觀天下 回顧2018全球風雲大事 驚心動魄」2019年1月2日、<http://www.soundofhope.org/b5/2019/01/02/n2531279.html>。

Liang, Lu-si, “Yi wen guan tianxia huigu 2018 quanqiu fengyun dashi jingxin dongpo” [Looking World from an Article: It is Terrifying when Reviewing Major Events in 2018], January 2, 2019.

福山弗朗西斯「福山：川普讓美國成為世界笑柄」『日經中文網』2018年7月17日、<http://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/column/31309-2018-07-17-05-00-40.html?limitstart=0>。

Fukuyama, Francis, “Fushan: Chuanpu rang meiguo chengyui shijie xiaobing” [Fukuyama: Trump Makes U.S. be the Laughing Stock in the World], *Chinese Nikkei*, July 17, 2018.

董德志、金佳琦「貿易戰之危與機：美日貿易戰史鑒」『金融市場研究』VOL. 71 (2018年4月)、頁128～136。

Dong, de-zhi, Jin jia-qi, “Maoyizhan zhi wei yu ji: mei ri maoyizhen shijian” [The Crisis and Opportunity of Trade War: the History of U.S.-Japan Trade War], *Jinrong shichang yanjiu: Financial Market Research*, Vol. 71 (April 2018), pp. 128-136.

劉軍紅「日本難借新版TPP抵抗美國貿易攻勢」『中美聚焦文摘』(北京)2019年1月16日、<http://cn.chinausfocus.com/finance-economy/20190115/35468.html>。

Liu, jun-hong, “Ribei nan jie xinban TPP dikang meiguo maoyi gongshi” [Japan will be Difficult to Use the New TPP to Counter the Trade Assault from the U.S.], *China-US Focus*, Beijing, January 16, 2019.

霍建國、白明、屠新泉、陳鳳英、張倪「特朗普的貿易政策與國際貿易未來圖景」『中國發展觀察』2017年17期、頁59～61, 64。

Huo, jianguo, Bai ming, Tu xin-quan, Chen feng-ying, Zhang Ni, “Telangpu de maoyi zhengce yu guoji maoyi weilai tujing” [Trump’s Trade Policy and the Perspective of International Trade], *Zhongguo fazhan guancha: Observation on China’s Development*, Issue 6, 2017, pp. 59-61, 64.

韓爽「特朗普時代：美國開啟貿易政策雙邊化」『科學諮詢』2017年8期、頁19～20。

Han, shuang, “Telangpu shidai: meiguo kaiqi maoyi zhengce shuangbianhua” [The Trump Era: U.S. Opens Bi-lateralization of Trade Policy], *Kexue zixun: Scientific Consultation*, Issue 6, 2017, pp. 19-20.

Freund, Caroline, “Streamlining Rules of Origin in NAFTA,” Peterson Institute for International Economics, June 2017, <https://piie.com/system/files/documents/pb17-25.pdf>.

- IMF elibrary, <http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>.
- Merry, Robert W., "America's History of Protectionism," *The National Interest*, October 18, 2016, pp. 30-33.
- The White House, "Presidential Executive Order Regarding the Omnibus Report on Significant Trade Deficits," March 31, 2017, <http://www.thecre.com/oira/wp-content/uploads/2017/01/Presidential-Executive-Order-Regarding-the-Omnibus-Report-on-Significant-Trade-Deficits.pdf>.
- The White House, "Presidential Executive Order on Establishing Enhanced Collection and Enforcement of Antidumping and Countervailing Duties and Violations of Trade and Customs Laws," March 31, 2017, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-executive-order-establishing-enhanced-collection-enforcement-antidumping-countervailing-duties-violations-trade-customs-laws/>.
- The White House, "Presidential Executive Order on Buy American and Hire American," April 18, 2017, <https://www.White.house.Gov/presidential-actions/presidential-executive-order-buy-americanhire-american/>.
- The White House, "President Donald J. Trump: Standing up to Unfair Steel Trade Practices," April 20, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-standing-unfair-steel-trade-practices/>.
- The White House, "Presidential Executive Order Addressing Trade Agreement Violations and Abuses," April 29, 2017, http://globaltraderelations.net/images/Trump_EO_on_WTO_and_Trade_Agreements_White_House_4.29.17_.pdf.
- United States Trade Representative, "2017 Trade Policy Agenda and 2016 Annual Report," March 2017, <https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/AnnualReport/AnnualReport2017.pdf>.
- United States Trade Representative, "2017 National Trade Estimate Report on FOREIGN TRADE BARRIERS," <https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/NTE/2017%20NTE.pdf>.
- Weisman, Steven R. "The Moral Case for Globalization," *Peterson Institute for International Economics*, March 18, 2016, <https://piie.com/commentary/op-eds/moral-case-globalization>.
- Wolfen, Karel van., *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation*, (New York: Alfred A Knopf Inc, 1989).